2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社リビングプラットフォーム　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7091　　URL　http://www.living-platform.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役　　（氏名）　金子　洋文
問合せ先責任者　（役職名）　専務取締役　　（氏名）　林　隆祐　　(TEL) 0570-01-7787

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家、アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,016	11.4	433	47.4	536	73.9	300	67.9
2026年３月期中間期	10,783	16.2	294	158.9	308	145.2	178	74.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　297百万円（　66.8%）　2026年３月期中間期　178百万円（　76.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	66.98	66.63
2026年３月期中間期	39.95	39.95

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	13,785	2,782	19.8
2026年３月期	13,078	2,496	18.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,728百万円　　2026年３月期　2,451百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,170	9.6	747	59.8	616	10.2	427	7.8	95.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,484,742株	2026年３月期	4,484,742株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	ー株	2026年３月期	ー株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,484,742株	2026年３月期中間期	4,478,938株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（説明会資料の入手方法）

当社は、2026年11月20日（金）に機関投資家・アナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催日までに、またその模様及び説明内容（動画）については、後日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇やエネルギー価格の変動等の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済においては、AI関連投資の拡大等が景気を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、米国の通商・金融政策の動向等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境において、当社グループが属する介護・福祉・保育業界におきましては、高齢化の進展や障がい者支援ニーズの増加等を背景にサービス需要は底堅く推移する一方、人材不足や人件費・物価の上昇への対応など、安定したサービス提供体制の確立が引き続き求められております。

このような環境のもと、当社グループは、「介護」「障がい者支援」「保育」の３領域を中核とするライフケア事業の推進に取り組み、既存事業所の稼働率向上およびサービス提供体制の強化を通じて、収益基盤の強化を進めてまいりました。

特に、介護事業では、既存事業所のうち、特に低稼働事業所を中心とした入居促進や運営体制の改善を進めることにより、稼働率および収益性の向上を図るとともに、医療サービスとの連携強化を進めてまいりました。障がい者支援事業では、グループホーム等の稼働率改善に加え、居住サポート住宅や生活介護事業所など、新たなサービス領域への展開を推進しております。また、保育事業では、既存施設の稼働率改善および運営効率化に取り組み、安定的な事業運営に努めております。

さらに、当社グループでは、業務効率化およびサービス品質の向上を目的として、AIの活用を積極的に推進するとともに、デジタル技術を活用した業務改革や生産性の向上に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、既存事業所の稼働率改善等による増収効果に加え、売上総利益率の改善が寄与し、当中間連結会計期間の売上高および各段階利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は、売上高12,016百万円（前年同期比111.4％）、営業利益433百万円（同147.4％）、経常利益536百万円（同173.9％）、親会社株主に帰属する中間純利益300百万円（同167.9％）となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

＜介護事業＞

介護事業におきましては、入居促進や運営体制の改善に取り組んだ結果、有料老人ホーム等の稼働率は90.6％（開設後１年以上経過した事業所90.6％）、認知症対応型グループホームの稼働率は94.7％（同95.6％）となり、いずれも前連結会計年度末から改善いたしました。

また、メディカル事業では訪問看護サービスの利用者数が増加しており、介護と医療の連携を通じたサービス提供体制の強化を進めております。

引き続き、既存事業所の稼働率および収益性の向上に取り組んでまいります。

＜障がい者支援事業＞

障がい者支援事業におきましては、グループホーム等の稼働率は87.1％（開設後１年以上経過した事業所88.2％）となり、前連結会計年度末から改善いたしました。また、就労継続支援Ｂ型事業所の稼働率は72.7％となり、利用者の確保と運営体制の強化を進めております。

また、愛知県名古屋市に居住サポート住宅および生活介護事業所を開設したほか、北海道札幌市において既存高齢者介護施設の一部を障がい者支援施設（生活介護）へ転換し、サービス提供領域を拡充しております。

さらに、首都圏における障がい者支援事業等を運営する法人の事業承継を予定しており、ドミナント戦略の強化と事業規模の拡大を図ってまいります。

＜保育事業＞

保育事業におきましては、認可保育所15園を中心に、園児の確保や職員配置の適正化を進め、安定的な運営に取り組んでおります。認可保育所の稼働率は88.9％となりました。

引き続き、地域の保育ニーズに対応したサービス品質の向上と運営効率化を推進してまいります。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、既存施設の稼働率向上や運転資金借入などにより現金及び預金が増加しました。また運営上の売掛金などが増加したことから、前連結会計年度末と比較して707百万円増加し13,785百万円となりました。

負債は、短期借入金などが減少したものの、預り金、未払費用、長期借入金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して420百万円増加し11,002百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して286百万円増加し2,782百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して500百万円増加し1,978百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加296百万円などにより減少したものの、税金等調整前中間純利益536百万円、未払費用の増加77百万円、減価償却費151百万円などにより増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の支出となりました。

これは主に、吸収分割による支出55百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円などにより減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入れによる収入887百万円により増加したものの、短期借入金（純額）161百万円の減少、長期借入金の返済による支出615百万円などにより減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、既存事業所の稼働率改善や収益性の向上により、売上高および各段階利益ともに前年同期を上回り、順調に推移しております。

今後も、既存事業所の稼働率向上および収益性の改善に取り組むとともに、介護事業における医療サービスとの連携強化や、障がい者支援事業における新たなサービス領域への展開および事業承継等を通じて、さらなる事業基盤の強化を図ってまいります。また、AIをはじめとするデジタル技術の活用により、業務効率化および生産性の向上を推進してまいります。

財務面では、利益の積み上げによる自己資本比率の向上など、財務基盤の強化を進めてまいります。また、株主還元につきましては、配当による利益還元に加え、株主優待制度を通じた還元に取り組んでまいります。

なお、2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

業績見通しは、現時点で入手可能な情報および合理的な前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により変動する可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,068	1,978,205
売掛金	2,040,137	2,346,553
商品及び製品	10,043	16,672
原材料及び貯蔵品	50,845	57,905
前払費用	399,076	402,454
その他	208,910	197,261
貸倒引当金	△13,841	△14,228
流動資産合計	4,173,239	4,984,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,193,987	3,123,449
車両運搬具（純額）	4,722	4,715
工具、器具及び備品（純額）	91,738	88,809
土地	1,681,103	1,750,316
リース資産（純額）	377,067	363,092
建設仮勘定	62,301	7,332
その他（純額）	114,360	110,052
有形固定資産合計	5,525,281	5,447,767
無形固定資産		
のれん	1,363,139	1,322,993
ソフトウエア	37,775	36,330
その他	48,202	47,030
無形固定資産合計	1,449,117	1,406,354
投資その他の資産		
投資有価証券	63,727	58,370
長期貸付金	62,109	68,218
長期前払費用	53,759	70,675
繰延税金資産	516,820	504,105
差入保証金	1,118,826	1,136,853
その他	135,750	128,586
貸倒引当金	△20,314	△20,314
投資その他の資産合計	1,930,680	1,946,494
固定資産合計	8,905,079	8,800,617
資産合計	13,078,318	13,785,440

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	211,108	50,000
1年内返済予定の長期借入金	646,481	754,305
リース債務	22,924	26,890
未払金	557,899	548,758
未払費用	864,209	941,327
未払法人税等	232,917	212,663
前受金	176,667	204,702
預り金	134,335	248,323
賞与引当金	206,276	241,681
その他	41,896	85,102
流動負債合計	3,094,715	3,313,755
固定負債		
長期借入金	5,105,429	5,270,419
長期前受金	596,151	570,471
リース債務	539,400	523,031
退職給付に係る負債	448,347	495,463
繰延税金負債	56	4,379
その他	797,878	825,262
固定負債合計	7,487,264	7,689,027
負債合計	10,581,979	11,002,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,363	375,363
資本剰余金	842,150	842,150
利益剰余金	1,215,097	1,493,411
株主資本合計	2,432,612	2,710,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,595	9,324
退職給付に係る調整累計額	9,460	8,278
その他の包括利益累計額合計	19,056	17,603
新株予約権	43,010	54,128
非支配株主持分	1,660	－
純資産合計	2,496,339	2,782,658
負債純資産合計	13,078,318	13,785,440

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,783,271	12,016,363
売上原価	9,592,453	10,594,966
売上総利益	1,190,818	1,421,397
販売費及び一般管理費	896,716	987,937
営業利益	294,101	433,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,836	3,566
家賃従業員負担金	22,723	55,055
助成金収入	30,763	103,476
その他	31,948	29,282
営業外収益合計	87,271	191,380
営業外費用		
支払利息	63,445	76,201
その他	9,475	12,256
営業外費用合計	72,921	88,458
経常利益	308,452	536,381
特別利益		
固定資産売却益	345	－
負ののれん発生益	514	－
現金受贈益	500	－
特別利益合計	1,359	－
税金等調整前中間純利益	309,812	536,381
法人税、住民税及び事業税	142,383	210,803
法人税等調整額	△11,526	26,858
法人税等合計	130,857	237,662
中間純利益	178,955	298,718
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	△1,660
親会社株主に帰属する中間純利益	178,955	300,379

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	178,955	298,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774	△270
退職給付に係る調整額	－	△1,182
その他の包括利益合計	△774	△1,453
中間包括利益	178,181	297,265
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	178,181	298,926
非支配株主に係る中間包括利益	－	△1,660

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	309,812	536,381
減価償却費	146,902	151,133
のれん償却額	78,467	80,286
受取利息及び受取配当金	△1,836	△3,566
支払利息	63,445	76,201
売上債権の増減額（△は増加）	△218,535	△296,071
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,815	△8,308
賞与引当金の増減額（△は減少）	53,164	35,404
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	49,495	44,039
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,693	387
投資事業組合運用損益（△は益）	△7,962	△4,236
前受金の増減額（△は減少）	45,495	28,034
未払金の増減額（△は減少）	25,576	△9,140
未払費用の増減額（△は減少）	72,253	77,129
未払又は未収消費税等の増減額	△11,548	10,323
その他	216,605	140,257
小計	823,214	858,255
利息及び配当金の受取額	1,836	3,566
利息の支払額	△62,683	△76,433
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△62,864	△228,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,502	557,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,546	△63,476
無形固定資産の取得による支出	△237	△6,385
敷金及び保証金の回収による収入	587	834
敷金及び保証金の差入による支出	△23,590	△21,806
長期前払費用の取得による支出	－	△30,477
建設協力金の回収による収入	7,164	7,164
吸収分割による支出	△400,480	△55,000
長期貸付けによる支出	△12,476	△9,000
長期貸付金の回収による収入	501	1,653
投資事業組合からの分配による収入	－	42,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,930	－
その他	△2,003	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,014	△134,324

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	113,890	△161,108
長期借入れによる収入	83,500	887,900
長期借入金の返済による支出	△440,756	△615,086
株式の発行による収入	9,903	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,164	△12,403
配当金の支払額	－	△22,373
その他	－	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,627	77,286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△183,139	500,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,802	1,478,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,409,662	1,978,205

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（吸収分割）

当社は、2026年９月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月８日付で、当社の連結子会社である株式会社チャレンジプラットフォーム（以下、「CPF社」という。）、株式会社国土信和（同社の100％子会社である株式会社ニチビルコミュニティーを含む。以下、「KS社」という。）及び株式会社日本クリード（以下、「NC社」という。）との間でKS社及びNC社の障がい者支援事業等（以下、「本件事業」という。）の承継に関する統合契約を締結いたしました。

また、CPF社は同日付で、KS社及びNC社との間で、CPF社を吸収分割承継会社、KS社及びNC社を吸収分割会社とし、2026年12月１日を効力発生日とする吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

１．本吸収分割の目的

KS社及びNC社は、埼玉県・千葉県・東京都において、障がい者支援事業・不動産管理事業・公共施設事業など、当社が展開する事業領域と類似するサービスを提供する事業法人であります。主軸となる障がい事業においては、障がい者グループホーム14施設、生活介護事業所15施設、就労継続支援B型事業所３施設の運営を行っており、ドミナント戦略を実現しております。

一方、当社グループは、「持続可能な社会保障制度を構築する」をコーポレートビジョンとし、「安心を育て、挑戦を創る」ことをコーポレートミッションとして、障がい事業分野では、連結子会社であるCPF社において、全国（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県）にて39施設を展開しております。

このような状況下、本件事業を実施することにより、首都圏下における当社グループの障がい者支援事業においてドミナント戦略の強化と、シェア拡大を図る基盤とすることを目的としております。

２．本吸収分割の要旨

(1)本吸収分割の日程

取締役会決議日（当社）	2026年９月15日
吸収分割契約締結日	2026年10月８日
吸収分割の効力発生日	2026年12月１日（予定）

なお、承継対象事業の一部について、行政上必要となる許認可・指定等の手続きの完了時期によっては、本吸収分割の効力発生日までに承継できない可能性があり、その場合、一部事業所の承継時期を変更する可能性があります。

(2)本吸収分割の方式

KS社及びNC社を分割会社とし、CPF社を承継会社とする吸収分割です。

(3)本吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割の対価として、CPF社はKS社に対し2,307百万円の金銭を、NC社に対し780百万円の金銭を交付する予定です。

(4)本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5)本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社およびCPF社の資本金の増減はありません。

(6)承継会社が承継する権利義務

CPF社は、KS社及びNC社が効力発生日において本件事業に関して有する資産・債務・契約及びその他権利義務について、本吸収分割に際して締結した吸収分割契約書に定めるものを承継します。

(7)債務履行の見込み

本吸収分割において、効力発生日以降の当社およびCPF社が負担すべき債務の履行の見込みに問題がないものと判断しております。

３．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、取得として処理する予定であります。